

自治体名	横瀬町		自治体コード: 113611	
事業名	横瀬町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	300,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	横瀬町の人口の推移をみると、平成7年9月1日の10,194人をピークに減少傾向に転じ、令和2年1月1日現在8,194人となっている。出生動向については、平成29年に合計特殊出生率が1.82になったものの以前より増減を繰り返しながら推移している。これまで、結婚期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うための事業を行うとともに、新婚世帯へは家賃補助(上限1万円/月で12ヶ月)を平成18年度から実施しているが、出生数の状況等に変化が見られない。こうした状況を踏まえ、今後ともさらなる少子化対策の取組が必要であり、そのためには、長期的な視点から出生数の増加に結びつくよう、若者の結婚希望をかなえるための経済的支援や住まいの支援への取組が重要であると考えられる。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	第6次横瀬町総合振興計画及び第2期横瀬町地方創生総合戦略において、計画の目標である「カラフルタウン」を実現するために7つの施策の柱を掲げている。本事業は、経済的支援により若者の結婚希望をかなえるための助力となり、ひいては出生数を増やす環境づくりとなるため、7つの柱の一つ「人づくり」の「切れ目ない子育て支援と教育の連携により、変化の激しいこれからの未来を楽しく、たくましく生き抜ける人を育てます。」に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	第6次横瀬町総合振興計画及び第2期横瀬町地方創生総合戦略の「人づくり」における達成すべき基本目標(2023年度目標)は、出生数50人、合計特殊出生率1.82となっている。 本事業に係るものについては、この目標と同様に、 ・出生数 50人(令和3年度)(令和元年度48人) ・合計特殊出生率 1.82(令和3年)(平成30年1.39)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.39	平成30年	
	婚姻件数・婚姻率	24件・3.0	令和元年(人口動態総覧)	
	出生数・出生率	48人・6.0	令和元年(人口動態総覧)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	300,000 円	
個別事業名	横瀬町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。